

令和3年度

横芝光町決算審査意見書

一般会計・特別会計

及び基金運用状況

横芝光町監査委員

横 監 第 1 7 号
令和 4 年 8 月 3 1 日

横芝光町長 佐藤 晴彦 様

横芝光町監査委員 押尾 幹

横芝光町監査委員 鈴木 唯夫

令和 3 年度横芝光町一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査
に付された令和 3 年度横芝光町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証拠書
類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査したので、別紙の
とおり意見を提出します。

決 算 審 査 意 見

第1 審査の対象

令和3年度 横芝光町一般会計歳入歳出決算

令和3年度 横芝光町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 横芝光町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度 横芝光町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 横芝光町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 横芝光町宮東陽食肉センター特別会計歳入歳出決算

○決算付属書類

- ・各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・各会計実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年8月18日、19日、22日

第3 審査の手続き

決算審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正で効率的に行われているか、また、財務に関する事務は関係法令に適合しているかなどの諸点に留意し、関係諸帳簿その他証拠書類を照合精査するとともに必要に応じて関係職員の説明を求め、慎重に審査した。

また、基金の運用状況については、計数の照合確認をするとともに、基金の運用が適正に行われたか審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

各基金の運用状況については、その計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

なお、決算の概要及び審査意見は別途記載のとおりである。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 歳入歳出決算状況

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般会計	13,495,194	13,887,304	13,510,776	12,994,132	516,644	51,742	464,902
特別会計	6,157,053	6,330,789	6,078,609	5,826,393	252,216	5,528	246,688
国民健康保険	2,841,227	3,001,976	2,764,155	2,708,592	55,563	0	55,563
後期高齢者医療	315,991	310,134	309,222	307,671	1,551	0	1,551
介護保険	2,750,472	2,736,659	2,723,258	2,574,440	148,818	0	148,818
農業集落排水事業	61,300	62,888	62,842	59,239	3,603	10	3,593
食肉センター	188,063	219,132	219,132	176,451	42,681	5,518	37,163
合計	19,652,247	20,218,093	19,589,385	18,820,525	768,860	57,270	711,590

令和3年度の一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は19,589,385千円、歳出決算額の合計は18,820,525千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は768,860千円となっている。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源57,270千円を控除した実質収支額は711,590千円である。

また、一般会計及び特別会計相互間で重複計上されている繰入金・繰出金等を控除した純計決算額をみると、歳入決算額は18,852,719千円、歳出決算額は18,083,858千円となっている。

2 一般会計

(1) 予算の執行状況

予算の執行状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3年度	13,495,194	13,887,304	13,510,776	12,994,132	516,644	51,742	464,902
2年度	15,011,138	15,308,915	14,859,173	14,413,684	445,489	34,142	411,347
増減	△1,515,944	△1,421,611	△1,348,397	△1,419,552	71,155	17,600	53,555

一般会計の歳入決算額は13,510,776千円、歳出決算額は12,994,132千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は516,644千円となっている。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源51,742千円を控除した実質収支額は464,902千円である。

前年度と比較すると、歳入決算額は1,348,397千円(9.1%)の減少、歳出決算額は1,419,552千円(9.8%)の減少となっている。歳入歳出差引額(形式収支額)は71,155千円(16.0%)増加、実質収支額は53,555千円(13.0%)増加している。

(2) 歳入の状況

歳入の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3年度	13,495,194	13,887,304	13,510,776	11,704	364,824	100.1	97.3
2年度	15,011,138	15,308,915	14,859,173	16,449	433,293	99.0	97.1
増 減	△ 1,515,944	△ 1,421,611	△ 1,348,397	△ 4,745	△ 68,469	1.1	0.2

歳入の状況は、予算現額 13,495,194 千円、調定額 13,887,304 千円に対し、収入済額 13,510,776 千円、不納欠損額 11,704 千円、収入未済額 364,824 千円である。

前年度と比較すると、収入済額は 1,348,397 千円(9.1%)減少、不納欠損額は 4,745 千円(28.8%)減少、収入未済額は 68,469 千円(15.8%)減少している。

ア. 款別歳入状況

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 町税	2,551,839	18.9	2,591,667	17.4	△ 39,828	△ 1.5
2 地方譲与税	158,843	1.2	156,415	1.1	2,428	1.6
3 利子割交付金	1,589	0.0	1,901	0.0	△ 312	△ 16.4
4 配当割交付金	16,403	0.1	11,376	0.1	5,027	44.2
5 株式等譲渡所得割交付金	20,678	0.2	13,824	0.1	6,854	49.6
6 法人事業税交付金	26,230	0.2	10,802	0.1	15,428	142.8
7 地方消費税交付金	529,437	3.9	492,527	3.3	36,910	7.5
8 ゴルフ場利用税交付金	30,935	0.2	27,574	0.2	3,361	12.2
9 環境性能割交付金	20,496	0.2	19,452	0.1	1,044	5.4
10 地方特例交付金	57,444	0.4	23,861	0.2	33,583	140.7
11 地方交付税	3,781,918	28.0	3,308,182	22.3	473,736	14.3
12 交通安全対策特別交付金	4,226	0.0	4,310	0.0	△ 84	△ 1.9
13 分担金及び負担金	68,732	0.5	69,680	0.5	△ 948	△ 1.4
14 使用料及び手数料	40,726	0.3	39,660	0.3	1,066	2.7
15 国庫支出金	1,991,793	14.7	3,833,478	25.8	△ 1,841,685	△ 48.0
16 県支出金	838,894	6.2	1,071,890	7.2	△ 232,996	△ 21.7
17 財産収入	18,728	0.1	30,094	0.2	△ 11,366	△ 37.8
18 寄附金	102,532	0.8	95,445	0.6	7,087	7.4
19 繰入金	424,796	3.2	312,417	2.1	112,379	36.0
20 繰越金	445,489	3.3	674,846	4.5	△ 229,357	△ 34.0
21 諸収入	1,670,948	12.4	1,531,012	10.3	139,936	9.1
22 町債	708,100	5.2	538,760	3.6	169,340	31.4
合 計	13,510,776	100.0	14,859,173	100.0	△ 1,348,397	△ 9.1

歳入に占める自主財源、依存財源の割合は、自主財源 39.4%(前年度 35.9%)、依存財源 60.6%(前年度 64.1%)で、前年度と比較すると自主財源が 3.5 ポイント増加している。

イ. 款別決算状況

各款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 町税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
3年度	千円 2,431,706	千円 2,796,703	千円 2,551,839	千円 11,704	千円 233,160	% 104.9	% 91.2
2年度	2,559,820	2,850,660	2,591,667	16,449	242,544	101.2	90.9
増減	△ 128,114	△ 53,957	△ 39,828	△ 4,745	△ 9,384	3.7	0.3

収入済額は2,551,839千円であり、前年度と比較すると39,828千円(1.5%)の減少である。

収入未済額は233,160千円で、前年度と比較すると9,384千円(3.9%)の減少、不納欠損額は11,704千円で、前年度と比較すると4,745千円(28.8%)の減少である。

また、調定額に対する収入済額の割合(以下「収納率」という。)は91.2%で、前年度と比較すると0.3ポイントの増加である。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区分	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1.町民税	1,171,256	1,113,422	2,078	55,756	95.1	1,115,469	△ 2,047
2.固定資産税	1,331,646	1,155,239	8,546	167,861	86.8	1,210,029	△ 54,790
3.軽自動車税	94,154	83,531	1,080	9,543	88.7	82,511	1,020
4.町たばこ税	198,426	198,426	0	0	100.0	182,402	16,024
5.鉱産税	1,221	1,221	0	0	100.0	1,256	△ 35
合計	2,796,703	2,551,839	11,704	233,160	91.2	2,591,667	△ 39,828

町民税の収入済額は1,113,422千円で、前年度と比較すると2,047千円(0.2%)の減少である。このうち、現年課税分については1,101,165千円(収納率99.0%)、滞納繰越分は12,257千円(収納率20.6%)、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率は95.1%で、前年度と比較すると0.7ポイントの増加である。

固定資産税の収入済額は1,155,239千円で、前年度と比較すると54,790千円(4.5%)の減少である。収入済額のうち現年課税分については1,142,262千円(収納率98.0%)、滞納繰越分は12,977千円(収納率7.8%)、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率は86.8%で、前年度と比較すると0.1ポイントの減少である。

不納欠損額11,704千円の内訳は、町民税2,078千円、固定資産税8,546千円及び軽自動車税1,080千円で、地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに第18条第1項に該当するものである。

また、収入未済額233,160千円の内訳は、町民税55,756千円、固定資産税167,861千円及び軽自動車税9,543千円で、前年度と比較すると減少している。納税者の公平を図るとともに適正な課税客体の把握に努めるなど、より一層の努力を望むものである。

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3年度	144,785	158,843	158,843	0	0	109.7	100.0
2年度	117,785	156,415	156,415	0	0	132.8	100.0
増 減	27,000	2,428	2,428	0	0	△ 23.1	0.0

国税として徴収された税金を、法令等に定める配分基準により譲与される地方譲与税は、収入済額が 158,843 千円であり、前年度と比較すると 2,428 千円(1.6%)の増加である。

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3年度	1,300	1,589	1,589	0	0	122.2	100.0
2年度	1,300	1,901	1,901	0	0	146.2	100.0
増 減	0	△ 312	△ 312	0	0	△ 24.0	0.0

県税として徴収された利子割額を、法令等に定める配分基準により交付される利子割交付金は、収入済額が 1,589 千円であり、前年度と比較すると 312 千円(16.4%)の減少である。

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3年度	11,000	16,403	16,403	0	0	149.1	100.0
2年度	11,200	11,376	11,376	0	0	101.6	100.0
増 減	△ 200	5,027	5,027	0	0	47.5	0.0

株式など配当に課する県税を、法令等に定める配分基準により交付される配当割交付金は、収入済額が 16,403 千円であり、前年度と比較すると 5,027 千円(44.2%)の増加である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3年度	1,000	20,678	20,678	0	0	2,067.8	100.0
2年度	1,000	13,824	13,824	0	0	1,382.4	100.0
増 減	0	6,854	6,854	0	0	685.4	0.0

株式などの譲渡所得金額に課する県税を、法令等に定める配分基準により交付される株式等譲渡所得割交付金は、収入済額が 20,678 千円であり、前年度と比較すると 6,854 千円(49.6%)の増加である。

第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3年度	10,000	26,230	26,230	0	0	262.3	100.0
2年度	10,000	10,802	10,802	0	0	108.0	100.0
増 減	0	15,428	15,428	0	0	154.3	0.0

県税として徴収された法人事業税を、法令等に定める配分基準により交付される法人事業税交付金は、収入済額が26,230千円であり、前年度と比較すると15,428千円(142.8%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3年度	540,000	529,437	529,437	0	0	98.0	100.0
2年度	481,400	492,527	492,527	0	0	102.3	100.0
増 減	58,600	36,910	36,910	0	0	△ 4.3	0.0

県税として徴収された地方消費税を、法令等に定める配分基準により交付される地方消費税交付金は、収入済額が529,437千円であり、前年度と比較すると36,910千円(7.5%)の増加である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3年度	25,000	30,935	30,935	0	0	123.7	100.0
2年度	25,900	27,574	27,574	0	0	106.5	100.0
増 減	△ 900	3,361	3,361	0	0	17.2	0.0

県税として徴収されたゴルフ場利用税を、法令等に定める配分基準により交付されるゴルフ場利用税交付金は、収入済額が30,935千円であり、前年度と比較すると3,361千円(12.2%)の増加である。

第9款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3年度	23,301	20,496	20,496	0	0	88.0	100.0
2年度	19,511	19,452	19,452	0	0	99.7	100.0
増 減	3,790	1,044	1,044	0	0	△ 11.7	0.0

自動車取得税に代わり県税として徴収された自動車環境性能割を、法令等に定める配分基準により交付される環境性能割交付金は、収入額が20,496千円であり、前年度と比較すると1,044千円(5.4%)の増加である。

第10款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3年度	55,000	57,444	57,444	0	0	104.4	100.0
2年度	23,861	23,861	23,861	0	0	100.0	100.0
増減	31,139	33,583	33,583	0	0	4.4	0.0

恒久的な減税の影響による地方の減収を、補てんするために創設された地方特例交付金は、収入済額が57,444千円であり、前年度と比較すると33,583千円(140.7%)の増加である。

第11款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3年度	3,561,874	3,781,918	3,781,918	0	0	106.2	100.0
2年度	3,246,001	3,308,182	3,308,182	0	0	101.9	100.0
増減	315,873	473,736	473,736	0	0	4.3	0.0

全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう国税の一定割合を財源として、法令等に定める配分基準により交付される地方交付税は、収入済額が3,781,918千円であり、前年度と比較すると473,736千円(14.3%)の増加である。

主な理由は、地域デジタル社会推進費の創設や公債費などの基準財政需要額の増によるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3年度	4,200	4,226	4,226	0	0	100.6	100.0
2年度	4,200	4,310	4,310	0	0	102.6	100.0
増減	0	△84	△84	0	0	△2.0	0.0

道路交通法の規定により国に納付された交通反則金を財源として、法令等に定める配分基準により交通安全対策費に充てるため交付される交通安全対策特別交付金は、収入済額が4,226千円であり、前年度と比較すると84千円(1.9%)の減少である。

第13款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3年度	70,878	77,317	68,732	0	8,585	97.0	88.9
2年度	72,599	77,908	69,680	0	8,228	96.0	89.4
増減	△1,721	△591	△948	0	357	1.0	△0.5

特定の事業に要する経費に充てるため当該事業によって利益を受ける者から、その受益の限度に応じて徴収する分担金及び負担金は、収入済額が68,732千円であり、前年度と比較すると948千円(1.4%)の減少である。

収入未済額は8,585千円で、前年度と比較すると357千円(4.3%)の増加である。

主な理由は、児童福祉費負担金の増加によるものである。

収入未済額の解消については、町税同様、より一層の努力を望むものである。

第14款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3年度	41,958	43,463	40,726	0	2,737	97.1	93.7
2年度	40,724	42,260	39,660	0	2,600	97.4	93.8
増 減	1,234	1,203	1,066	0	137	△ 0.3	△ 0.1

施設の利用や特定の事務により利益を受ける者から、その受益に対する実費負担的なものとして徴収する使用料及び手数料は、収入済額が40,726千円であり、前年度と比較すると1,066千円(2.7%)の増加である。

収入未済額は2,737千円で、前年度と比較すると137千円(5.3%)の増加である。

第15款 国庫支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3年度	2,138,944	2,093,412	1,991,793	0	101,619	93.1	95.1
2年度	3,909,483	3,902,420	3,833,478	0	68,942	98.1	98.2
増 減	△ 1,770,539	△ 1,809,008	△ 1,841,685	0	32,677	△ 5.0	△ 3.1

収入済額は1,991,793千円であり、前年度と比較すると1,841,685千円(48.0%)の減少である。

主な理由は、特別定額給付金給付補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少によるものである。

第16款 県支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3年度	878,783	839,142	838,894	0	248	95.5	99.9
2年度	1,219,937	1,164,239	1,071,890	0	92,349	87.9	92.1
増 減	△ 341,154	△ 325,097	△ 232,996	0	△ 92,101	7.6	7.8

収入済額は838,894千円であり、前年度と比較すると232,996千円(21.7%)の減少である。

主な理由は、被災住宅修繕緊急支援事業補助金(繰越明許費分)及び被災農業者支援事業補助金(繰越明許費分)の減少によるものである。

第17款 財産収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3年度	18,734	18,728	18,728	0	0	100.0	100.0
2年度	27,222	30,094	30,094	0	0	110.6	100.0
増 減	△ 8,488	△ 11,366	△ 11,366	0	0	△ 10.6	0.0

収入済額は18,728千円であり、前年度と比較すると11,366円(37.8%)の減少である。
 主な理由は、土地売払収入の減少によるものである。

第18款 寄附金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3年度	107,901	102,532	102,532	0	0	95.0	100.0
2年度	94,701	95,445	95,445	0	0	100.8	100.0
増 減	13,200	7,087	7,087	0	0	△ 5.8	0.0

収入済額は102,532千円であり、前年度と比較すると7,087千円(7.4%)の増加である。
 主な理由は、一般寄附金及び教育寄附金の増加によるものである。

第19款 繰入金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3年度	442,702	424,796	424,796	0	0	96.0	100.0
2年度	430,660	312,417	312,417	0	0	72.5	100.0
増 減	12,042	112,379	112,379	0	0	23.5	0.0

収入済額は424,796千円であり、前年度と比較すると112,379千円(36.0%)の増加である。
 主な理由は、公共施設総合管理基金繰入金及び減債基金繰入金の増加によるものである。

第20款 繰越金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3年度	445,489	445,489	445,489	0	0	100.0	100.0
2年度	674,845	674,846	674,846	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 229,356	△ 229,357	△ 229,357	0	0	0.0	0.0

収入済額は445,489千円であり、前年度と比較すると229,357千円(34.0%)の減少である。

第21款 諸収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3年度	1,585,439	1,689,423	1,670,948	0	18,475	105.4	98.9
2年度	1,397,889	1,549,642	1,531,012	0	18,630	109.5	98.8
増 減	187,550	139,781	139,936	0	△ 155	△ 4.1	0.1

収入済額は1,670,948千円であり、前年度と比較すると139,936千円(9.1%)の増加である。
 主な理由は、空港周辺対策特別交付金及びスポーツ振興くじ助成金の増加によるものである。

収入未済額は18,475千円で、前年度と比較すると155千円(0.8%)の減少である。
 主な理由は、学校給食費負担金の減少によるものである。

第22款 町債

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3年度	955,200	708,100	708,100	0	0	74.1	100.0
2年度	641,100	538,760	538,760	0	0	84.0	100.0
増 減	314,100	169,340	169,340	0	0	△ 9.9	0.0

収入済額は708,100千円であり、前年度と比較すると169,340千円(31.4%)の増加である。主な理由は、臨時財政対策債の増加によるものである。

(3) 歳出の状況

歳出の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
3年度	13,495,194	12,994,132	245,506	255,556	96.3
2年度	15,011,138	14,413,684	222,533	374,921	96.0
増 減	△ 1,515,944	△ 1,419,552	22,973	△ 119,365	0.3

予算現額13,495,194千円に対し、支出済額は12,994,132千円で、執行率は96.3%となっている。

翌年度繰越額は245,506千円で、前年度と比較すると22,973千円の増加である。翌年度繰越額の内訳の主な事業は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業及び町道I-14号線道路改良事業(北清水・木戸地先)である。

不用額は255,556千円で、前年度と比較すると119,365千円の減少である。

ア. 款別歳出状況

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	94,056	0.7	94,824	0.7	△ 768	△ 0.8
2 総務費	2,900,246	22.3	4,958,302	34.4	△ 2,058,056	△ 41.5
3 民生費	3,647,486	28.1	3,102,350	21.6	545,136	17.6
4 衛生費	1,467,959	11.3	1,224,929	8.5	243,030	19.8
5 農林水産業費	609,957	4.7	870,888	6.0	△ 260,931	△ 30.0
6 商工費	256,860	2.0	165,095	1.1	91,765	55.6
7 土木費	658,334	5.1	640,384	4.4	17,950	2.8
8 消防費	528,194	4.1	515,575	3.6	12,619	2.4
9 教育費	1,655,470	12.7	1,703,166	11.8	△ 47,696	△ 2.8
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 公債費	1,175,570	9.0	1,138,171	7.9	37,399	3.3
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	12,994,132	100.0	14,413,684	100.0	△ 1,419,552	△ 9.8

イ. 翌年度繰越額

款別翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越	
		金 額	対予算 比 率	金 額	対予算 比 率	金 額	対予算 比 率
1 議会費	千円 96,195	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0
2 総務費	2,952,000	0	0.0	3,300	0.1	0	0.0
3 民生費	3,817,156	0	0.0	108,508	2.8	0	0.0
4 衛生費	1,511,429	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 農林水産業費	644,241	0	0.0	1,245	0.2	0	0.0
6 商工費	267,380	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 土木費	798,219	4,413	0.6	127,369	16.0	0	0.0
8 消防費	534,325	0	0.0	0	0.0	671	0.1
9 教育費	1,682,901	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 災害復旧費	15	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 公債費	1,175,572	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 諸支出金	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 予備費	15,760	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	13,495,194	4,413	0.0	240,422	1.8	671	0.0

ウ. 不用額

款別不用額の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	令和3年度 A	対予算 比 率	令和2年度 B	増減額 A-B
1 議会費	千円 96,195	千円 2,139	% 2.2	千円 2,016	千円 123
2 総務費	2,952,000	48,454	1.6	57,821	△ 9,367
3 民生費	3,817,156	61,162	1.6	78,006	△ 16,844
4 衛生費	1,511,429	43,470	2.9	29,753	13,717
5 農林水産業費	644,241	33,039	5.1	51,005	△ 17,966
6 商工費	267,380	10,520	3.9	3,469	7,051
7 土木費	798,219	8,103	1.0	63,486	△ 55,383
8 消防費	534,325	5,460	1.0	20,795	△ 15,335
9 教育費	1,682,901	27,431	1.6	48,336	△ 20,905
10 災害復旧費	15	15	100.0	15	0
11 公債費	1,175,572	2	0.0	2	0
12 諸支出金	1	1	100.0	1	0
13 予備費	15,760	15,760	100.0	20,216	△ 4,456
合 計	13,495,194	255,556	1.9	374,921	△ 119,365

エ. 性質別決算状況

性質別による決算状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 義務的経費	千円 5,151,824	% 39.6	千円 4,624,433	% 32.1	千円 527,391	% 11.4
2 投資的経費	1,462,755	11.3	1,344,126	9.3	118,629	8.8
3 その他	6,379,553	49.1	8,445,125	58.6	△ 2,065,572	△ 24.5
合 計	12,994,132	100.0	14,413,684	100.0	△ 1,419,552	△ 9.8

オ. 款別決算状況

各款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
3年度	96,195	94,056	0	2,139	97.8
2年度	96,840	94,824	0	2,016	97.9
増 減	△ 645	△ 768	0	123	△ 0.1

予算現額 96,195 千円に対し、支出済額は 94,056 千円で、執行率は 97.8%である。支出済額を前年度と比較すると 768 千円(0.8%)の減少である。

主な理由は、職員の異動による一般職給与費の減少によるものである。

第2款 総務費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
3年度	2,952,000	2,900,246	3,300	48,454	98.2
2年度	5,022,947	4,958,302	6,824	57,821	98.7
増 減	△ 2,070,947	△ 2,058,056	△ 3,524	△ 9,367	△ 0.5

予算現額 2,952,000 千円に対し、支出済額は 2,900,246 千円で、執行率は 98.2%である。支出済額を前年度と比較すると 2,058,056 千円(41.5%)の減少である。

主な理由は、特別定額給付金給付事業の減少によるものである。

第3款 民生費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
3年度	3,817,156	3,647,486	108,508	61,162	95.6
2年度	3,188,063	3,102,350	7,707	78,006	97.3
増 減	629,093	545,136	100,801	△ 16,844	△ 1.7

予算現額 3,817,156 千円に対し、支出済額は 3,647,486 千円で、執行率は 95.6%である。支出済額を前年度と比較すると 545,136 千円(17.6%)の増加である。

主な理由は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業及び子育て世帯への臨時特別給付金事業の増加によるものである。

第4款 衛生費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
3年度	1,511,429	1,467,959	0	43,470	97.1
2年度	1,254,682	1,224,929	0	29,753	97.6
増 減	256,747	243,030	0	13,717	△ 0.5

予算現額 1,511,429 千円に対し、支出済額は 1,467,959 千円で、執行率は 97.1%である。支出済額を前年度と比較すると 243,030 千円(19.8%)の増加である。

主な理由は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の増加によるものである。

第5款 農林水産業費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
3年度	644,241	609,957	1,245	33,039	94.7
2年度	1,039,549	870,888	117,656	51,005	83.8
増 減	△ 395,308	△ 260,931	△ 116,411	△ 17,966	10.9

予算現額 644,241 千円に対し、支出済額は 609,957 千円で、執行率は 94.7%である。支出済額を前年度と比較すると 260,931 千円(30.0%)の減少である。

主な理由は、被災農業者支援事業(繰越分)及び北清水排水機場管理事業(繰越分)の減少によるものである。

第6款 商工費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
3年度	267,380	256,860	0	10,520	96.1
2年度	213,342	165,095	44,778	3,469	77.4
増 減	54,038	91,765	△ 44,778	7,051	18.7

予算現額 267,380 千円に対し、支出済額は 256,860 千円で、執行率は 96.1%である。支出済額を前年度と比較すると 91,765 千円(55.6%)の増加である。

主な理由は、企業誘致促進事業(創生)の増加によるものである。

第7款 土木費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
3年度	798,219	658,334	131,782	8,103	82.5
2年度	744,324	640,384	40,454	63,486	86.0
増 減	53,895	17,950	91,328	△ 55,383	△ 3.5

予算現額 798,219 千円に対し、支出済額は 658,334 千円で、執行率は 82.5%である。支出済額を前年度と比較すると 17,950 千円(2.8%)の増加である。

主な理由は、道路改良工事等の進捗による工事費の増加によるものである。

第8款 消防費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
3年度	534,325	528,194	671	5,460	98.9
2年度	536,370	515,575	0	20,795	96.1
増 減	△ 2,045	12,619	671	△ 15,335	2.8

予算現額 534,325 千円に対し、支出済額は 528,194 千円で、執行率は 98.9%である。支出済額を前年度と比較すると 12,619 千円(2.4%)の増加である。

主な理由は、横芝光消防署庁舎建替事業負担金の増加によるものである。

第9款 教育費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
3年度	1,682,901	1,655,470	0	27,431	98.4
2年度	1,756,616	1,703,166	5,114	48,336	97.0
増 減	△ 73,715	△ 47,696	△ 5,114	△ 20,905	1.4

予算現額 1,682,901 千円に対し、支出済額は 1,655,470 千円で、執行率は 98.4%である。支出済額を前年度と比較すると 47,696 千円(2.8%)の減少である。

主な理由は、町民会館の施設改修工事の減少によるものである。

第10款 災害復旧費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
3年度	15	0	0	15	0.0
2年度	15	0	0	15	0.0
増 減	0	0	0	0	0.0

予算現額 15 千円に対し、当年度は予算執行がなく、全額が不用額となっている。

第11款 公債費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
3年度	1,175,572	1,175,570	0	2	99.9
2年度	1,138,173	1,138,171	0	2	99.9
増 減	37,399	37,399	0	0	0.0

予算現額 1,175,572 千円に対し、支出済額は 1,175,570 千円で、執行率は 99.9 %である。支出済額を前年度と比較すると 37,399 千円(3.3%)の増加である。

本年度末の地方債現在高は 10,539,713 千円で、前年度(10,973,468 千円)と比較して 433,755 千円の減少である。

第12款 諸支出金

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
3年度	1	0	0	1	0.0
2年度	1	0	0	1	0.0
増 減	0	0	0	0	0.0

予算現額 1 千円に対し、全額が不用額となっている。

第13款 予備費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
3年度	15,760	0	0	15,760	0.0
2年度	20,216	0	0	20,216	0.0
増 減	△ 4,456	0	0	△ 4,456	0.0

予算現額 15,760 千円に対し、全額が不用額となっている。

3 特別会計

国民健康保険特別会計

令和3年度の国民健康保険平均被保険者数は6,394人で、前年度と比較すると152人(2.3%)の減少であり、一般被保険者数は6,394人、退職被保険者数は0人となっている。
平均世帯数は3,944世帯で、前年度と比較すると39世帯(1.0%)の減少となっている。

(1) 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3年度	2,841,227	3,001,976	2,764,155	2,708,592	55,563	0	55,563
2年度	2,764,071	2,991,448	2,731,565	2,659,945	71,620	0	71,620
増減	77,156	10,528	32,590	48,647	△16,057	0	△16,057

国民健康保険特別会計の歳入決算額は2,764,155千円、歳出決算額は2,708,592千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は55,563千円となっている。実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

(2) 歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3年度	2,841,227	3,001,976	2,764,155	10,608	227,213	97.3	92.1
2年度	2,764,071	2,991,448	2,731,565	15,102	244,781	98.8	91.3
増減	77,156	10,528	32,590	△4,494	△17,568	△1.5	0.8

歳入の状況は、予算現額2,841,227千円、調定額3,001,976千円に対し、収入済額2,764,155千円、不納欠損額10,608千円、収入未済額227,213千円である。前年度と比較すると、収入済額は32,590千円(1.2%)の増加、不納欠損額は4,494千円(29.8%)の減少、収入未済額は17,568千円(7.2%)減少している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調定額	収入済額 A	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 国民健康保険税	803,567	565,746	20.5	10,608	227,213	70.4	598,759	△ 33,013
2 一部負担金	0	0	0.0	0	0	-	0	0
3 分担金及び負担金	0	0	0.0	0	0	-	0	0
4 使用料及び手数料	0	0	0.0	0	0	-	0	0
5 国庫支出金	537	537	0.0	0	0	100.0	1,408	△ 871
6 県支出金	1,934,530	1,934,530	70.0	0	0	100.0	1,878,823	55,707
7 財産収入	5	5	0.0	0	0	100.0	24	△ 19
8 繰入金	179,272	179,272	6.5	0	0	100.0	183,428	△ 4,156
9 繰越金	71,620	71,620	2.6	0	0	100.0	56,594	15,026
10 諸収入	12,445	12,445	0.4	0	0	100.0	12,529	△ 84
11 町債	0	0	0.0	0	0	-	0	0
合 計	3,001,976	2,764,155	100.0	10,608	227,213	92.1	2,731,565	32,590

国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較すると33,013千円(5.5%)の減少であるが収納率は70.4%(現年分94.7%、滞納繰越分14.7%)で、前年度の69.7%(現年分94.5%、滞納繰越分16.4%)と比較すると0.7ポイントの増加である。収入済額が減少した主な理由は、被保険者数の減少により国民健康保険税の減収となったことによるものである。

不納欠損額10,608千円は、地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに第18条第1項に該当するもので、前年度15,102千円と比較すると4,494千円(29.8%)の減少である。

また、収入未済額は227,213千円で、前年度244,781千円と比較すると17,568千円(7.2%)の減少である。

国民健康保険税については、納付方法の多様化や担当課の努力もある一方で、滞納繰越額は依然として額が大きい。収入未済額の縮減へより一層の努力を望むものである。

(3) 歳出の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
3年度	2,841,227	2,708,592	0	132,635	95.3
2年度	2,764,071	2,659,945	0	104,126	96.2
増 減	77,156	48,647	0	28,509	△ 0.9

予算現額2,841,227千円に対し、支出済額は2,708,592千円で、執行率は95.3%である。支出済額を前年度と比較すると48,647千円(1.8%)の増加である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増 減 額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務費	17,573	15,478	0	2,095	88.1	16,291	△ 813
2 保険給付費	2,007,055	1,892,913	0	114,142	94.3	1,834,075	58,838
3 国民健康保険事業費納付金	733,443	733,440	0	3	99.9	735,937	△ 2,497
4 共同事業拠出金	1	0	0	1	0.0	1	△ 1
5 保健事業費	53,823	40,372	0	13,451	75.0	29,026	11,346
6 基金積立金	6,630	6,630	0	0	100.0	28,127	△ 21,497
7 公債費	2	0	0	2	0.0	0	0
8 諸支出金	20,778	19,759	0	1,019	95.1	16,488	3,271
9 予備費	1,922	0	0	1,922	0.0	0	0
合 計	2,841,227	2,708,592	0	132,635	95.3	2,659,945	48,647

歳出の大半を占める保険給付費の支出済額は1,892,913千円で、前年度と比較すると58,838千円(3.2%)の増加である。なお、出産育児一時金等を除いた療養の給付は、被保険者1人当たりでは294,068円で、前年度と比較すると15,417円(5.5%)の増加である。

また、国民健康保険事業費納付金は、県が市町村ごとの医療費水準と所得水準を考慮し決定する納付金で、令和3年度は、733,440千円を県に納付した。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、平成20年4月1日に他の健康保険等から独立した医療保険制度で、千葉県後期高齢者医療広域連合が保険者としての役割を担っているが、保険料の徴収、被保険者証の引渡しや諸届出等の窓口業務等は町が行うものであり、その業務に関する特別会計で、75歳(一定の障害のある方は65歳)以上の方が対象である。

令和4年3月末現在の被保険者数は4,481人で、総人口に占める割合は19.5%である。

(1) 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3年度	315,991	310,134	309,222	307,671	1,551	0	1,551
2年度	322,007	315,766	314,012	312,156	1,856	0	1,856
増減	△ 6,016	△ 5,632	△ 4,790	△ 4,485	△ 305	0	△ 305

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は309,222千円、歳出決算額は307,671千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は1,551千円となっている。実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

(2) 歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3年度	315,991	310,134	309,222	181	731	97.9	99.7
2年度	322,007	315,766	314,012	354	1,400	97.5	99.4
増減	△ 6,016	△ 5,632	△ 4,790	△ 173	△ 669	0.4	0.3

歳入の状況は、予算現額315,991千円、調定額310,134千円に対し、収入済額309,222千円、不納欠損額181千円、収入未済額731千円である。前年度と比較すると、収入済額は4,790千円(1.5%)の減少、不納欠損額は173千円(48.9%)の減少、収入未済額は669千円(47.8%)の減少である。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区分	調定額	収入済額 A	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	218,663	217,751	70.4	181	731	99.6	213,045	4,706
2 材料及び手数料	0	0	0.0	0	0	-	0	0
3 国庫支出金	0	0	0.0	0	0	-	110	△ 110
4 寄附金	0	0	0.0	0	0	-	0	0
5 繰入金	81,163	81,163	26.3	0	0	100.0	79,977	1,186
6 繰越金	1,856	1,856	0.6	0	0	100.0	13,196	△ 11,340
7 諸収入	8,452	8,452	2.7	0	0	100.0	7,684	768
合計	310,134	309,222	100.0	181	731	99.7	314,012	△ 4,790

保険料の収入済額は、前年度と比較すると4,706千円(2.2%)の増加であり、収納率は99.6%(未還付分含:現年分99.9%、滞納繰越分60.3%)で、前年度の99.2%(未還付分含:現年分99.8%、滞納繰越分49.8%)と比較し0.4ポイントの増加である。

収入未済額は731千円で、前年度1,400千円と比較すると669千円(47.8%)の減少である。引き続き収入未済額の縮減、不納欠損額を減ずるよう、より一層の努力を望むものである。

(3) 歳出の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
3年度	315,991	307,671	0	8,320	97.4
2年度	322,007	312,156	0	9,851	96.9
増 減	△ 6,016	△ 4,485	0	△ 1,531	0.5

予算現額315,991千円に対し、支出済額は307,671千円で、執行率は97.4%である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決算額 B	増 減 額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務費	2,540	2,178	0	362	85.7	2,641	△ 463
2 後期高齢者医療広域連合納付金	304,195	296,970	0	7,225	97.6	302,350	△ 5,380
3 保健事業費	6,530	6,376	0	154	97.6	5,915	461
4 諸支出金	2,147	2,147	0	0	100.0	1,250	897
5 予備費	579	0	0	579	0.0	0	0
合 計	315,991	307,671	0	8,320	97.4	312,156	△ 4,485

歳出の大半を占める後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は296,970千円で、前年度と比較すると5,380千円(1.8%)の減少である。

介護保険特別会計

令和4年3月31日現在、当町の総人口に占める65歳以上の比率(高齢化率)は37.0%で、65歳以上の被保険者数は8,468人、要介護(要支援)認定者は1,444人(第1号被保険1,418人、第2号被保険者26人)で、前年度比0.5%の減少であった。

(1) 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3年度	2,750,472	2,736,659	2,723,258	2,574,440	148,818	0	148,818
2年度	2,543,803	2,597,535	2,583,385	2,384,435	198,950	0	198,950
増減	206,669	139,124	139,873	190,005	△ 50,132	0	△ 50,132

介護保険特別会計の歳入決算額は2,723,258千円、歳出決算額は2,574,440円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は148,818千円となっている。実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

(2) 歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3年度	2,750,472	2,736,659	2,723,258	4,136	9,265	99.0	99.5
2年度	2,543,803	2,597,535	2,583,385	4,170	9,980	101.6	99.5
増減	206,669	139,124	139,873	△ 34	△ 715	△ 2.6	0.0

歳入の状況は、予算現額2,750,472千円、調定額2,736,659千円に対し、収入済額2,723,258千円、不納欠損額4,136千円、収入未済額9,265千円である。

前年度と比較すると、収入済額は139,873千円(5.4%)の増加し、収入未済額は715千円(7.2%)減少し、不納欠損額は34千円(0.8%)減少している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区分	調定額	収入済額 A	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 保険料	499,184	485,802	17.9	4,136	9,246	97.3	439,056	46,746
2 使用料及び手数料	1,222	1,203	0.0	0	19	98.4	1,564	△ 361
3 国庫支出金	636,112	636,112	23.4	0	0	100.0	590,945	45,167
4 支払基金交付金	646,087	646,087	23.7	0	0	100.0	624,401	21,686
5 県支出金	365,584	365,584	13.4	0	0	100.0	351,824	13,760
6 財産収入	11	11	0.0	0	0	100.0	31	△ 20
7 寄附金	0	0	0.0	0	0	-	0	0
8 繰入金	389,486	389,486	14.3	0	0	100.0	429,557	△ 40,071
9 繰越金	198,950	198,950	7.3	0	0	100.0	141,678	57,272
10 財政安定化基金貸付金	0	0	0.0	0	0	-	0	0
11 諸収入	23	23	0.0	0	0	100.0	4,329	△ 4,306
合計	2,736,659	2,723,258	100.0	4,136	9,265	99.5	2,583,385	139,873

保険料の収入済額は、前年度と比較すると46,746千円(10.6%)の増加である。また、収納率は97.3%(未還付分含:現年分99.2%、滞納繰越分14.8%)で、前年度の96.9%(未還付分含:現年分99.1%、滞納繰越分19.1%)と比較すると0.4ポイントの増加である。

保険料の収入未済額が毎年高額にのぼることから、適切かつ効率的な対策を講じ、収入未済額の縮減へより一層の努力を望むものである。

(3) 歳出の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
3年度	2,750,472	2,574,440	0	176,032	93.6
2年度	2,543,803	2,384,435	0	159,368	93.7
増 減	206,669	190,005	0	16,664	△ 0.1

予算現額2,750,472千円に対し、支出済額は2,574,440千円で、執行率は93.6%である。支出済額を前年度と比較すると190,005千円(8.0%)の増加である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決算額 B	増 減 額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務費	30,372	26,491	0	3,881	87.2	27,758	△ 1,267
2 保険給付費	2,438,511	2,284,916	0	153,595	93.7	2,223,678	61,238
3 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0	0	0
4 基金積立金	120,011	120,011	0	0	100.0	32	119,979
5 地域支援事業費	117,672	101,895	0	15,777	86.6	104,498	△ 2,603
6 公債費	1	0	0	1	0.0	0	0
7 諸支出金	41,904	41,127	0	777	98.1	28,469	12,658
8 予備費	2,000	0	0	2,000	0.0	0	0
合 計	2,750,472	2,574,440	0	176,032	93.6	2,384,435	190,005

歳出の大半を占める保険給付費の支出済額は2,284,916千円で、前年度と比較すると61,238千円(2.8%)の増加である。

農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業は、農業集落振興地域として指定された地域において農業用水域の保全と農村生活環境の向上を目的として木戸台地区と中台地区の2地区に排水処理施設が整備されている。

(1) 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3年度	61,300	62,888	62,842	59,239	3,603	10	3,593
2年度	54,700	55,226	55,226	52,474	2,752	0	2,752
増減	6,600	7,662	7,616	6,765	851	10	841

農業集落排水事業特別会計の歳入決算額は62,842千円、歳出決算額は59,239千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は3,603千円となっている。この形式的収支額から翌年度へ繰り越すべき財源10千円を控除した実質収支額は3,593千円である。

前年度と比較すると、歳入歳出差引額(形式収支額)は851千円の増加、実質収支額は841千円増加となっている。

(2) 歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3年度	61,300	62,888	62,842	0	46	102.5	99.9
2年度	54,700	55,226	55,226	0	0	101.0	100.0
増減	6,600	7,662	7,616	0	46	1.5	△ 0.1

歳入の状況は、予算現額61,300千円、調定額62,888千円に対し、収入済額62,842千円、収入未済額46千円である。

収入済額を前年度と比較すると、7,616千円(13.8%)の増加である。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区分	調定額	収入済額 A	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 分担金及び負担金	0	0	0.0	0	0	-	0	0
2 使用料及び手数料	8,452	8,406	13.4	0	46	99.5	8,559	△ 153
3 繰入金	44,884	44,884	71.4	0	0	100.0	45,159	△ 275
4 繰越金	2,752	2,752	4.4	0	0	100.0	1,508	1,244
5 諸収入	0	0	0.0	0	0	-	0	0
6 町債	6,800	6,800	10.8	0	0	100.0	0	6,800
合計	62,888	62,842	100.0	0	46	99.9	55,226	7,616

使用料及び手数料は、調定額8,452千円に対し、収入済額8,406千円で収納率は99.5%である。

一般会計からの繰入金は 44,884 千円で、前年度 45,159 千円と比較すると 275 千円(0.6%)の減少であり、歳入総額に占める割合は 71.4%である。

(3) 歳出の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
3年度	61,300	59,239	110	1,951	96.6
2年度	54,700	52,474	0	2,226	95.9
増 減	6,600	6,765	110	△ 275	0.7

予算現額 61,300 千円に対し、支出済額は 59,239 千円で、執行率は 96.6%である。支出済額を前年度と比較すると 6,765 千円(12.9%)の増加である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決算額 B	増 減 額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務費	5,674	5,585	0	89	98.4	5,524	61
2 事業費	19,392	18,420	110	862	95.0	11,716	6,704
3 公債費	35,234	35,234	0	0	100.0	35,234	0
4 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0
合 計	61,300	59,239	110	1,951	96.6	52,474	6,765

公債費は、前年度と比較すると同額であるが、これは、建設事業費に対する借入金の償還金元金及び利子である。

東陽食肉センター特別会計

食肉センターは、明治43年の創業以来、幾多の変遷を重ね、平成22年5月に百周年を迎えた。現在も食肉流通基地としての役割を担い、地域産業・畜産振興及び雇用の場としても大きな貢献をしている。

最近の畜産農家を取り巻く情勢は、PED(豚流行性下痢)発生や、飼料価格の上昇、高齢化及び後継者不足の問題もあり、さらに、最近の酷暑による豚の死亡、繁殖率の低下など、厳しい状況にある。

一方、当食肉センターでは現在地に移転して以降、老朽化する施設は計画的な改修により、適正な維持管理に努めている。また、施設同様、設備機器についても修繕等により維持管理に努めているところであるが、老朽化に伴う維持管理経費が増加傾向にあることから、今後も経費の平準化を図っていく必要がある。

また、独立採算制が堅持できると畜頭数を確保していくためには、業界団体との協力が不可欠である。

(1) 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3年度	188,063	219,132	219,132	176,451	42,681	5,518	37,163
2年度	199,136	221,718	221,718	183,988	37,730	0	37,730
増減	△ 11,073	△ 2,586	△ 2,586	△ 7,537	4,951	5,518	△ 567

東陽食肉センター特別会計の歳入決算額は219,132千円、歳出決算額は176,451千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は42,681千円となっている。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源5,518千円を控除した実質収支額は37,163千円である。

前年度と比較すると、歳入歳出差引額(形式収支額)は4,951千円の増加、実質収支額は567千円の減少となっている。

(2) 歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 %	対調定 %
3年度	188,063	219,132	219,132	0	0	116.5	100.0
2年度	199,136	221,718	221,718	0	0	111.3	100.0
増減	△ 11,073	△ 2,586	△ 2,586	0	0	5.2	0.0

歳入の状況は、予算現額188,063千円、調定額219,132千円に対し、収入済額219,132千円である。

収入済額を前年度と比較すると2,586千円(1.2)%の減少となっている。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調定額	収入済額 A	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 事業収入	178,835	178,835	81.6	0	0	100.0	151,854	26,981
2 県支出金	1,851	1,851	0.8	0	0	100.0	2,150	△ 299
3 財産収入	1	1	0.0	0	0	100.0	6	△ 5
4 繰越金	37,730	37,730	17.2	0	0	100.0	32,003	5,727
5 諸収入	355	355	0.2	0	0	100.0	345	10
6 繰入金	360	360	0.2	0	0	100.0	35,360	△ 35,000
合 計	219,132	219,132	100.0	0	0	100.0	221,718	△ 2,586

本年度の処理頭数は106,630頭(牛3,849頭、馬2頭、豚102,702頭、とく(仔牛)23頭、その他54頭)で、前年度と比較すると4,549頭の減少となっている。事業収入の収入済額は178,835千円で、前年度と比較すると26,981千円(17.8%)の増加である。

(3) 歳出の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
3年度	188,063	176,451	5,518	6,094	93.8
2年度	199,136	183,988	0	15,148	92.4
増 減	△ 11,073	△ 7,537	5,518	△ 9,054	1.4

予算現額188,063千円に対し、支出済額は176,451千円で、執行率は93.8%である。支出済額を前年度と比較すると7,537千円(4.1%)の減少である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務費	77,014	75,533	0	1,481	98.1	85,089	△ 9,556
2 施設管理費	100,074	92,944	5,518	1,612	92.9	90,920	2,024
3 公債費	7,974	7,973	0	1	99.9	7,973	0
4 積立金	1	1	0	0	100.0	6	△ 5
5 予備費	3,000	0	0	3,000	0.0	0	0
合 計	188,063	176,451	5,518	6,094	93.8	183,988	△ 7,537

施設管理費は、前年度と比較すると2,024千円(2.2%)の増加である。また、積立金は前年度と比較して5千円(83.3%)の減少である。

4 基金の運用状況

(1) 一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
財政調整基金	1,692,504	157,201	1,849,705
減債基金	253,445	40,010	293,455
社会福祉基金	106,513	△ 3,697	102,816
房総導水路建設事業に伴う栗山川沿岸補償施設の維持管理等に係る基金	46,037	△ 3,400	42,637
教育振興基金	9,159	4,839	13,998
横芝小児童用図書購入基金	3,000	0	3,000
地域振興基金	549,617	81,132	630,749
文化スポーツ振興基金	103,960	△ 842	103,118
土地開発基金	27,573	1	27,574
東日本大震災復興基金	4,611	△ 4,611	0
公共施設総合管理基金	900,971	22,029	923,000
地方創生基金	165,595	△ 9,825	155,770
ゆめ基金	2,195	△ 1,409	786
ふるさとまちづくり基金	142,031	17,933	159,964
森林環境基金	3,945	2,559	6,504
企業立地促進基金	0	100,000	100,000
合 計	4,011,156	401,920	4,413,076

(2) 国民健康保険特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
財政調整基金	270,132	6,630	276,762
合 計	270,132	6,630	276,762

(3) 介護保険特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
介護保険給付費準備基金	210,344	120,011	330,355
合 計	210,344	120,011	330,355

(4) 食肉センター特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
財政調整基金	24,589	1	24,590
合 計	24,589	1	24,590

むすび

令和3年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び、基金の運用状況の概要は、以上のとおりである。

日本経済は、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等に十分注意する必要がある。

経済状況は持ち直しの動きがあるものの、国の深刻な財政事情を鑑みると、地方財政も同様の状況が続くものと予想されることから、当町においても、事業の見直しを適正に行い、効率的な行財政運営を展開していく必要がある。

このような状況の中、当町の実質収支は、一般会計が464,902千円、特別会計が246,688千円となり、一般・特別会計の合計で711,590千円を確保し、黒字となっている。なお、一般会計の歳入に占める自主財源は39.4%で、前年度比3.5ポイントの増加であるものの、地方公共団体の財政運営の自主性の大きさを示す財政力指数は0.460にとどまっており、さらなる自主財源の確保に向けた努力が望まれる。

歳入の根幹をなす町税は、収納率は向上しているものの、収入額を前年度と比較すると1.5% (39,828千円)減少している。

他方、収入未済額の合計は602,079千円で、前年度比12.7%の減少であるものの、依然として多額の未収金が存在する。

また、当該年度、時効等により不納欠損処理された税等の総額は26,629千円となっている。収納率の向上は、自主財源の確保や財政運営にとって重要事項であり、引き続き関係職員の収納努力に期待するとともに、安定的な財源の確保と負担の公平の確保の観点からも、効率的な収納対策を一層強化し、収入未済額の縮減に努められたい。

次に、人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の比率については、歳出全体の39.6を占めており、前年度と比較して比率では7.5ポイント増加している。義務的経費の合計は527,391千円(11.4%)増加となっており、年々高くなる傾向にある。主な増加の要因は、子育て世帯への臨時特別給付金等の扶助費の増加によるものであるが、人件費の時間外勤務手当についても増加しているため、定員適正化計画を基に課の業務内容と職員配置についても十分考慮されたい。

公共施設の再編・整備の今後のあり方について、年間支払額と利用の形態等を比較考量し見直しを検討されたい。また、未利用地についても有効活用できるよう検討を進められたい。

成田空港の更なる機能強化に伴う環境対策事業や地域振興事業など財政需要が増えることもあり、当町の財政状況はより一層厳しくなることが想定されることから、事業内容を再度検証するとともに、財源の確保に努め、歳入歳出の均衡を保つよう健全性のある適正な財政運営を行う必要がある。職員一人ひとりが、こうした状況や取り組みを十分認識し、最少の経費で最大の効果をあげる行政運営を着実にを行うため、引き続き努力されることを強く要望するものである。